

## 2023年10月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国建国74年。</li> </ul>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国連安全保障理事会は、ハイチに多国籍治安部隊を派遣する決議案を承認。15カ国の理事国のうち13カ国が賛成し中国は棄権した。</li> <li>●世界銀行は、中国の2024年の経済成長率が4.4%に減速する予測を公表。</li> <li>●インドネシアで中国が建設を主導した高速鉄道「WHOOSH（ウーシュ）」が開業。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国家市場監督管理総局は、独占禁止法の執行を強化し中小企業の支援を求める通知を出した。</li> <li>●中国恒大集団が香港取引所での株式売買を再開。</li> <li>●台湾メディアが国防省（国防省）は来年から、憲兵隊を現在の5600人から1万1000人に増員し、総統府がある台北市を守る202司令部の大隊を一つ増設すると報じた。</li> <li>●習近平国家主席は、モルディブの大統領選に勝利したムイブ氏に祝電を送った。</li> </ul>	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米財務省は、医療用麻薬フェンタニルなどの密造や密輸に関与し、暗号資産口座で数百万ドルを受け取っていたとして中国本土と香港を拠点とする12企業13個人を制裁対象に指定。</li> <li>●米ブルームバーグ通信は、中国南部で華為技術などが整備を進める半導体工場のインフラ構築に、台湾4社が協力していると報じた。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不動産開発企業・中駿集団は、協調融資の返済を実行できなかったため、同社が発行したドル建て社債で債務不履行（デフォルト）が発生したと発表。</li> </ul>	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日米豪など14カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の閣僚は、オンラインで協議を行った。</li> <li>●ドイツ政府は中国を念頭に、海外企業によるドイツ企業への投資審査を強化。</li> <li>●欧州委員会は、中国製の電気自動車（EV）をめぐる、同国の補助金が競争を不当に阻害していないか正式に調査を開始。また、加盟国が持つ人工知能（AI）や量子など先端4分野の技術について、域外に流出して軍事転用されるおそれがないかリスク評価を始めると発表。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の不動産開発会社・融創中国控股は、手続きを進めていた債務再編案が香港の裁判所の承認を受けたと発表。</li> <li>●台湾の経済部（経済省）は、華為技術による半導体供給網の整備に台湾企業が協力しているとの報道を巡り、米国などの対中輸出規制への違反がないかを調査。</li> </ul>	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベルギーの情報機関は、アリババ集団がベルギー内に持つ物流拠点について、スパイ活動のおそれがあるとして調査を始めたと発表。</li> <li>●福島第1原子力発電所は、処理水の2回目の海洋放出を開始。</li> <li>●福島第1原子力発電所の処理水の2回目の海洋放出が始まったことを受け、香港で親中派による日本への抗議活動が行われた。</li> <li>●台北駐日経済文化代表処が主催する「双十節」の祝賀レセプションが開催。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国文化観光省は、国慶節（建国記念日）などに伴う8連休での国内観光収入が7534億元（約15兆円）だったと発表。</li> </ul>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）の農相会合がクアラルンプールで開催。</li> <li>●欧州委員会は、中国製の風力発電タービンについて補助金による支援助で欧州での競争が不当に阻害されていないか調査を検討していることが分かった。</li> <li>●米商務省は、ロシアに米国の技術を使った集積回路（IC）を提供したとして中国の42の企業・団体を新たに禁輸措置の対象に加えると発表。</li> <li>●米司法省は、中国に国防情報を漏えいしようとしたとして、陸軍情報部隊の元軍曹をスパイ防止法違反（国防情報の不当保持）などの罪で起訴した。</li> <li>●台湾の与党・民進党主席の頼清徳副総統が読売新聞のインタビューで、日本と台湾の関係について安全保障分野を含め「全方位的に協力していく必要がある」と述べた。</li> <li>●農林水産省が発表した8月の輸出統計によると、加工品を含んだ水産物の輸出額は前年同月比8.2%減の288億円。中国向けは36億円で、同65.7%減少。</li> <li>●沖縄県の玉城デニー知事は、県庁で中国の呉江浩駐日</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の馬朝旭外務次官は、ロシアのルデンコ外務次官と北京で会談。</li> <li>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年9月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2191トンと8月末から26トン（1.2%）増えた。</li> </ul>		
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省はイスラエルとパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム主義組織ハマスとの戦闘について、「即時停戦と事態の更なる悪化を避けるよう呼びかける」との報道官談話を発表。</li> </ul>		
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、訪中している米上院の民主党トップのシューマー院内総務らと北京で会談。中国にイスラエルへの支援を要請。</li> </ul>		
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国務院（政府）は「一帯一路」に関する白書を公表。中国と沿線国との13年から22年までの輸出入総額は19.1兆ドル（約2844兆円）に達した。年平均6.4%のペースで増加し、中国の直接投資額も2400億ドルを超えた。</li> <li>●不動産最大手、碧桂園控股は「海外債務の支払い義務を期限内に履行できない可能性がある」と発表。また、一部の香港ドル建て債務の返済ができていないとも明らかにした。</li> <li>●新興EVメーカーの威馬汽車が破産を申請。</li> </ul>		
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国汽車工業協会が発表した9月の新車販売台数（輸出含む）は前年同月比9.5%増の285万8千台。2カ月連続のプラス。</li> </ul>		

	<p>●台湾の財政部（財政省）は、9月の輸出額が前年同月比3.4%増の388億米ドル（約5兆7000億円）だったと発表。13カ月ぶりに前年同月比でプラス。最大輸出先の中国向け（香港含む）は8.8%減だった。</p>		<p>大使と会談。</p>
7			<p>●米上院の民主党トップ、シューマー院内総務は、超党派の議会代表団らと中国を訪問。 ●超党派の議員連盟「日華議員懇談会」が台湾を10日まで訪問。</p>
12	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ブラジルのルラ大統領の特別顧問を務めるアモリン氏との電話でイスラム組織ハマスへの攻撃を受けてパレスチナ自治区ガザに反撃するイスラエルを批判。</p>	9	<p>●防衛省は、南西諸島など島嶼部への侵攻に対処する無人車を研究開発する。</p>
		10	<p>●台湾の建国記念日に当たる「双十節」の式典に日本の超党派議員連盟「日華議員懇談会」から約50人が参加。一方、馬英九前総統は出席せず。 ●日本の非営利団体「言論NPO」と中国の海外向け出版発行機関である「中国国際伝播集団」が両国で実施した共同世論調査の結果を発表し、処理水放出について中国側で「心配」と答えた人は47.6%だった。また、中国への印象を「良くない」、「どちらかといえば良くない」と答えた日本人は合計で92.2%。22年より4.9ポイント高かった。</p>
13	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、欧州連合（EU）の外相にあたるボレル外交安全保障上級代表と北京で戦略対話を開いた。 ●中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝総裁は、モロッコのマラケシュでイエレン米財務長官と会談。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、国連を通じてガザに緊急援助を提供する意向を示した。 ●中国政府系ファンドの中央匯金投資（匯金）は、12日までに四大有銀行の株式を買い増し。 ●中国国家统计局が発表した2023年9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月と横ばいだった。 ●中国税関総署が発表した2023年9月の貿易統計（ドル建て）によると、輸入は前年同月比6.2%減の2214億ドル（約33兆円）で、7カ月連続のマイナス。また、7～9月の貿易黒字（ドル建て）は前年同期比13%減の2262億ドル（約34兆円）だった。 ●台湾の王美花・経済部長（経済相）は、米政府による半導体技術の対中輸出規制を巡り、台湾積体電路製造（TSMC）が猶予期間の延長を認められたと明らかにした。 ●北京のイスラエル大使館職員が路上で暴行を受けた。 ●北朝鮮の人権問題に携わる複数の団体が、中国で拘束されていた脱北者600人が強制送還されたと発表。</p>	11	<p>●オーストラリアのアルバーニー首相は、中国で2020年から拘束されていた豪州人ジャーナリスト、チェン・レイ氏が帰国したと発表。 ●米ブルームバーグ通信は、中国政府がインフラ投資に向けて1兆元（約20.4兆円）の国債を新たに発行する方向で検討していると報じた。 ●スリランカが中国政府系の中国輸出入銀行と約42億ドルの債務処理について「主な方針や条件について合意した」と発表。 ●自民党の萩生田政調会長は、台北市で台湾の蔡英文総統と会談。 ●経済協力開発機構（OECD）は、デジタル課税に関する多国間条約の条文案を発表。日本や米国、中国など143カ国・地域が公表に合意した。</p>
		12	<p>●欧州連合（EU）の外相にあたるボレル外交安全保障上級代表が中国を14日まで訪問。 ●日本、英国、韓国、カナダ、イタリアの5カ国は再生可能エネルギー分野のサプライチェーン（供給網）を強化するため新興国を支援する新たな枠組みを立ち上げた。世界銀行に基金を設立し、各国が資金を拠出する。 ●主要7カ国（G7）と主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議がモロッコで開催。13日まで。 ●中国日本商会は会員企業を対象とした景気、事業環境の調査結果を発表。中国経済の回復の遅れや米中対立の先鋭化などから、2023年の投資額について「今年は投資しない」と「昨年より減らす」と回答した企業が5割弱だった。</p>
14	<p>●王毅共産党政治局員兼外相がプリンケン米國務長官、サウジアラビアのファイサル外相とそれぞれ電話協議。 ●中国不動産大手、中国恒大集団を巡り、河北省滄州市を地盤とする滄州銀行で取り付け騒ぎが発生。</p>		
15	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、イランのアブドラヒアン外相、トルコの外相とそれぞれ電話会談。 ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が広州市で開催。</p>	13	<p>●米商務省は韓国サムスン電子とSKハイニックスに半導体製造装置を両社の中国拠点に輸出する許可を与えると発表。 ●日中両政府は、海洋問題に関する「高級事務レベル海洋協議」を江蘇省揚州市で開き、東シナ海の日本の排他的経済水域（EEZ）内に中国がブイを無断設置したことに抗議し、即時撤去を求めた。 ●在日中国大使館などは、習近平国家主席が巨大経済圏構想「一帯一路」を提唱してから10年を迎えたことを記念する国際シンポジウムを東京都内で開催。</p>
16	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、北京を訪問中のロシアのラブロフ外相と会談。</p>		
17	<p>●習近平国家主席や李強首相は、インドネシアのジョコ大統領と会談。 ●中国民政部はこのほど発表した2022年の民政事業発展統計公報で、火葬件数を発表しなかった。 ●中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」に関</p>	16	<p>●ロシアのアントン・シルアノフ財務相はロシアが輸入しているドローンの大半が中国製だと明らかにしたとロ</p>

	<p>する国際フォーラムが北京で18日まで開催。</p> <p>●ロシアのプーチン大統領が中国を18日まで訪問。</p>	<p>イター通信などが報じた。</p> <p>●国際原子力機関（IAEA）とカナダ、韓国、中国の専門家らは、処理水を海洋放出中の福島第1原発周辺で海水などの調査を開始。</p> <p>●8月の産業機械受注高は、前年同月比10.3%減の442億9700万円で2カ月ぶりにマイナス。</p> <p>●中国が日本産水産物の全面輸入停止について政府は世界貿易機関（WTO）の市場アクセス委員会で、中国の措置はWTO協定に違反しており不当だと主張。</p> <p>●尖閣諸島周辺の上空で中国の戦闘機がカナダの偵察機に異常接近した。</p>
18	<p>●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と北京で会談し、経済や貿易、安全保障での結束を確認した。</p> <p>●広域経済圏構想「一帯一路」の首脳会議で、習近平国家主席が基調演説をした。参加国とともに量から質への転換をめざす方針を強調。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2023年7～9月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.9%増えた。また、1～9月の工業生産は4.0%、社会消費品小売総額（小売売上高）も前年同期比6.8%増加。</p> <p>●中国のドローン新興、億航智能（イーハン）が「空飛ぶクルマ」ともいわれる電動垂直離着陸機の型式証明を中国民用航空局から取得したと発表。</p> <p>●不動産最大手、碧桂园控股は海外債務の返済義務を全ては履行できない見込みだと表明。</p>	<p>17</p> <p>●米国のバイデン政権は昨年10月に導入した中国に対する先端半導体の輸出規制を厳格化したと発表。アラブ首長国連邦やベトナムなど40を超える国に先端技術を輸出するのを許可制にし、このうちの21カ国への製造装置の販売は事実上禁止。</p> <p>●在米中国大使館の徐学淵次席公使は米中関係について両国の政権上層部の対話が増えるなど「前向きな進展がある」と評価。</p> <p>●松野官房長官は、熊本県の蒲島知事に台湾有事の沖縄県の離島住民の避難先として、移動手段の確保や受け入れ施設の整備などの計画を2024年度中に策定するよう要請。</p> <p>●中国外務省は死去したシンガーソングライターの谷村新司さんに哀悼の意を表した。</p>
19	<p>●習近平国家主席がエジプトのマドブリ首相と北京で会談。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2023年9月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の77%にあたる54都市だった。</p>	<p>18</p> <p>●中国税関総署が発表した貿易統計によると、中国が9月に日本から輸入した水産物の輸入額はゼロだった。</p> <p>●9月の訪日客数は218万4300人で2019年同月の96.1%となり、新型コロナウイルス流行前の水準をほぼ回復。台湾が38万5300人、中国は32万5600人だった。</p>
20	<p>●中国商務省と税関総署は、電気自動車（EV）の主要材料であるグラファイト（黒鉛）について12月1日から輸出を許可制にすると発表。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年10月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.45%だった。2カ月連続で据え置いた。</p>	<p>19</p> <p>●欧州連合（EU）欧州委員会は違法コンテンツや偽情報の拡散防止策を巡り、メタ（旧フェイスブック）とTikTokの運営会社に対する調査を開始。</p> <p>●財務省が発表した2023年度上期（4～9月）の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆7183億円の赤字。赤字幅は前年同期から75.1%縮小。地域別で見ると中国向け輸出は8.2%減の8兆9073億円、輸入は6.2%減の11兆7725億円。</p> <p>●非営利団体「言論NPO」と中国国際伝播集団が「第19回東京－北京フォーラム」を20日まで北京で開催。</p> <p>●グーグルマップが尖閣諸島の表記について、中国や台湾が呼び名としている「釣魚島群島」「釣魚台列嶼」を併記していることが分かった。</p> <p>●スパイ容疑で拘束されていたアステラス製薬の現地法人幹部である日本人男性が逮捕。</p>
22	<p>●中国税務当局が鴻海の広東省と江蘇省などの拠点を税務調査し、自然資源省が河南省と湖北省などの拠点の土地利用や環境対応などの問題の調査を行ったと環球時報が報じた。</p> <p>●杭州アジアパラ大会開幕。</p>	
23	<p>●王毅共産党政治局員兼外相がイスラエルのコーヘン外相、パレスチナ自治政府のマルキ外相とそれぞれ電話会談。</p> <p>●米中2国間の経済政策について政府高官レベルで協議する経済作業部会の初会合を開催。</p>	
24	<p>●全国人民代表大会（全人代）常務委員会で李尚福国務委員兼国防相の解任、劉昆財政相の後任に財政省の共産党組織トップである党組書記の藍仏安氏を充てる人事を決定。</p> <p>●政府が年内に国債1兆元（約20.5兆円）を追加発行すること決定。</p> <p>●全国民を対象にした愛国主義教育を制度化する法案を可決。来年1月から施行。</p>	<p>20</p> <p>●オーストラリアにある軍事要衝ダーウィンの港湾を中国企業が地元政府から99年契約で賃借している問題で、オーストラリアのアルバニー州首相は契約破棄など連邦政府による介入をしないことを明らかにした。</p> <p>●日本経済新聞社が米戦略国際問題研究所（CSIS）と共催の第20回シンポジウム「インド太平洋の新たな安全保障」を開催。</p>
25	<p>●習近平国家主席は、米民間団体の米中関係全国委員会の会合に祝辞を寄せた。</p> <p>●習近平国家主席は、北京でカリフォルニア州のニューサム知事と会談。気候変動対策を進め</p>	<p>21</p> <p>●日米政府高官らが国際問題を話し合う第10回「富士山会合」が都内で開催。</p> <p>22</p> <p>●オーストラリアのアルバニー州首相は、中国が豪州</p>

	<p>る上で今後数年間が重要になるとの認識で一致。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●李強首相は、訪問先のビシケクで、中国からキルギスを経由してウズベキスタンに至る国際鉄道の建設計画に関して「協力を加速しなければならない」と表明。</li> <li>●不動産最大手、碧桂園控股のドル建て債の利払いを巡り、債券の事務手続きを担う金融機関が債権者に対し「デフォルト（債務不履行）に該当する」と通知。</li> <li>●中国黄金協会（CGA）が発表した2023年1～9月の同国の金消費量は、前年同期比7.32%増の835.07トンだった。</li> </ul>	<p>産ワインに課している関税を見直すことで合意したと発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フィリピン政府は、南シナ海で同国の船が中国船に衝突されたと発表。</li> <li>●日本の非鉄専門商社でレアメタル（希少金属）などを扱う中国人社員の身柄が中国当局に拘束されたことが明らかになった。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相は、ワシントンでプリンケン米國務長官と26～27日の2日間にわたり会談。</li> <li>●世界の主要金融機関で構成するクレジットデリバティブ決定委員会は中国不動産最大手の碧桂園控股が発行したドル建て債で支払いの不履行が生じたとする判断を公表。</li> </ul>	<p>23</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日中平和友好条約の発効から45年。経団連や超党派の日中友好議員連盟などは都内で記念行事を開き、岸田首相と李強首相がメッセージを交換。また、中国側も北京の釣魚台国賓館で記念行事を開き、福田元首相、王毅共産党政治局員兼外相らが出席した。</li> </ul> <p>24</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国際原子力機関（IAEA）の調査団が27日まで訪日。第三国として中国と韓国、カナダの分析機関も参加する。</li> <li>●政府が駐中国大使は金杉憲治駐インドネシア大使を承認。</li> <li>●いわき産学官ネットワーク協会は、風力発電事業に関わる企業10社による台湾視察を実施。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相は、バイデン大統領、サリバン大統領補佐官とそれぞれ会談。</li> </ul>	<p>25</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●米財務省は、中国と金融分野での作業部会を初めて開催。中国人民銀行（中央銀行）の高官らとオンラインで金融監督・規制など広範な分野について協議した。</li> <li>●9月の世界粗鋼生産（速報値、対象は63カ国・地域）が前年同月比1.5%減の1億4930万トン。中国は生産抑制の影響で5.6%減の8210万トン。</li> <li>●イスラエルとハマスの戦闘中断を求めた米国の安保理決議案を、中露が拒否権行使によって否決。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中央軍事委の張又俠副主席がラオスやモンゴルの国防相と、何衛東副主席はベトナム国防相と会談。</li> </ul>	<p>26</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●米インド太平洋軍は、南シナ海上空の国際空域で中国軍の戦闘機が米空軍の戦略爆撃機B52に異常接近して飛行する妨害行為を行ったと発表。</li> <li>●「ジャパンモビリティショー2023」が都内で開催。中国の比亞迪（BYD）が初出展。11月5日まで。</li> <li>●成田国際空港会社（NAA）が発表した9月の運用状況によると、国際線発着回数（旅客便）は中国線が1376回、路線別の出国旅客数は中国線が9万5500人と19年9月比で57%だった。</li> <li>●9月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比11.2%減の1339億4200万円と9カ月連続で減少。地域別で中国は同40.2%減の195億7400万円。</li> </ul>
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中央軍事委の張又俠副主席は、ミャンマーやベラルーシの国防相と北京で会談。</li> <li>●経済政策の司令塔となる共産党の役職に何立峰副首相が就任。</li> </ul>	<p>27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●李克強前首相が死去。岸田首相が習近平国家主席と李強首相宛てに弔意メッセージを送った。</li> </ul>
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中央軍事委の張又俠副主席がロシアのショイグ国防相と会談。</li> <li>●台湾総統選を巡り国民党の朱立倫・党主席と「台湾民衆党」の柯文哲・党主席が台北で会談。</li> <li>●香港の高等法院（高裁）は中国不動産大手、中国恒大集団に対する清算申し立てについての審理を開き12月4日までに具体的なリストラ案を提出できなければ、法的整理手続きの開始を決めると表明。</li> <li>●北朝鮮が香港の総領事館の閉鎖を中国側に通知。</li> <li>●中国共産党が金融行政の方向性を示す中央金融工作会議を開いた。31日まで。</li> <li>●香港政府は米国で11月に開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に、トップの李家超行政長官が出席しないと発表。</li> <li>●カナダ政府は中国の対話アプリ「微信」の政府端末での使用を禁止すると発表。</li> </ul>	<p>28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●9月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は、前年同月比20%減の6万6699トン。輸出货量を仕向け地別にみると中国向けが前年同月比24%減、台湾向けが36%減だった。</li> </ul> <p>29</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●多国間安全保障会議「香山フォーラム」が北京で31日まで開催。</li> <li>●G7貿易相会合は中国やロシアを念頭に、日本産水産物の輸入停止措置について即時撤廃を求める文言を盛り込んだ共同声明を採択し、閉幕。在日本中国大使館の報道官は不当な貿易制限など「経済的威圧」の広がりや憂慮を示すG7貿易相会合の共同声明に反発する談話を発表。</li> <li>●日本産のホタテを加工してきた中国の水産業者が、加工拠点をタイなど東南アジアへ移転することを検討していることが分かった。</li> </ul>
31	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国家統計局が発表した2023年10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.5で、2カ月ぶりに50を下回った。</li> <li>●台湾の行政院（内閣）が発表した2023年7～9月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は、前年同期比2.32%増だった。</li> <li>●中国の宇宙飛行士3人を乗せた有人宇宙船「神舟16号」が約5カ月の長期滞在から地球に帰還。</li> </ul>	<p>30</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国連安全保障理事会はイスラエルがガザへの作戦を拡</li> </ul>

<p>●SNS 大手が時事問題などを扱うフォロワー50万人以上のインフルエンサーに対して、実名を表示する方針を発表。</p>	<p>大させていることを受け緊急会合。中国とアラブ首長国連邦が会合開催を要請。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●中国政府による新疆ウイグル自治区の人権侵害をめぐり、日本や海外の国会議員らに対応策を話し合う「国際ウイグルフォーラム」が国会内で開催。</li><li>●海上保安機関のトップ級が集う「世界海上保安機関長官級会合」が都内で開幕。日本が議長国となり、米国や中国など約100の国や地域が参加。</li><li>●中国東方航空が長崎－上海浦東の定期国際線の運航が3年8カ月ぶりに再開。</li></ul>
--	---